

1. 調査の目的、方法等

(1) 調査の目的

内閣府では、一般高齢者を対象に高齢社会対策の施策分野である就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境等についての意識調査を行う「高齢者対策総合調査」と特定高齢者（諸外国の高齢者、高齢者一人暮らし・高齢者夫婦世帯等）等を対象に高齢者の多様な課題についての意識調査を行う「高齢化問題基礎調査」を計画的に実施してきているところである。

平成12年度においては、高齢化問題基礎調査として、日本の高齢者と諸外国の高齢者の生活意識を把握するため「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」を実施した。

本調査は、5年毎に過去4回（昭和56年、61年、平成2年、平成7年）行ってきたが、今回は、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンを対象国として、これらの国々の高齢者の役割、諸活動及び意識等を調査し、国際的な比較検討を行い、今後の高齢社会対策の施策の推進に資することを目的とする。

(2) 調査対象国及び調査対象者

ア 調査対象国

この調査は我が国をはじめとする次の5か国を調査対象国とした。

日本
アメリカ
韓国
ドイツ
スウェーデン

なお、第1回から今回までの調査対象国の推移は次のとおりである。

第1回から第5回までの調査対象国の推移

実施国 調査対象国	第1回 (S56年)	第2回 (S61年)	第3回 (H2年)	第4回 (H7年)	第5回 (H12年)
日本					
アメリカ					
韓国	注				
ドイツ					
スウェーデン					
イギリス					
フランス					
デンマーク					
イタリア					
タイ					

注：韓国の第1回は、本調査とほぼ同一の質問票を用いた調査を韓国が独自に行った。

イ 調査対象者

60歳以上の男女（施設入所者を除く）

(3) 調査事項及び調査の方法

ア 調査事項

- (ア) 家庭生活に関する事項
- (イ) 健康・福祉に関する事項
- (ウ) 経済生活に関する事項
- (エ) 就労に関する事項
- (オ) 住宅・生活環境に関する事項
- (カ) 社会とのかかわり、生きがいに関する事項
- (キ) 不安、関心、満足度に関する事項

イ 調査実施時期

各国とも2001年1～2月に実施した。

ウ 標本抽出方法及び回収数

無作為抽出法を基本として、調査員による面接聴取法により実施。
国別の回収数は次のとおりである。

日本	1,158	サンプル
アメリカ	1,002	サンプル
韓国	1,005	サンプル
ドイツ	1,046	サンプル
スウェーデン	1,001	サンプル

なお、日本では、層化二段無作為抽出法にもとづき、回収率は75.2%となった。また、アメリカ、韓国、ドイツの3か国については割当抽出法により、スウェーデンは無作為多段抽出法にもとづき抽出し、それぞれ、1,000サンプル回収を原則として調査を行った。

エ 使用言語

使用言語は次のとおりである。

なお、各国言語への翻訳に当たっては、英語の質問文を各国調査機関へ送付し、各国調査機関はこれをもとにそれぞれ自国語に翻訳した。

日本	日本語
アメリカ	英語
韓国	韓国語
ドイツ	ドイツ語
スウェーデン	スウェーデン語

オ 調査機関

この調査の実査、集計は、(株)日本リサーチセンターに委託して実施した。
各国別の調査機関は次のとおりである。

日 本	株式会社 日本リサーチセンター
アメリカ	Kane, Parson's & Associates, Inc.
韓 国	Gallup Korea
ドイツ	EMNID (Taylor Nelson Sofres)
スウェーデン	Sifo Research & Consulting AB

(4) 調査の協力者

この調査は内閣府政策統括官（総合企画調整担当）が次の学識経験者の協力を得て実施した。

総括責任者	三浦 文夫	武蔵野女子大学現代社会学部特任教授
	秋元 美世	東洋大学社会学部教授
	今田 幸子	日本労働研究機構勤労者生活研究担当統括研究員
	稲葉 昭英	東京都立大学人文学部助教授
	金 恵媛	神奈川大学非常勤講師
	小林 良二	東京都立大学人文学部教授
	重川 純子	埼玉大学教育学部助教授
	杉澤 秀博	東京都老人総合研究所保健社会学部門主任研究員
	園田真理子	明治大学理工学部助教授
	多田 葉子	同志社大学文学部講師
	田中耕太郎	山口県立大学社会福祉学部教授
	塚田 典子	日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科助手
	藤崎 宏子	お茶の水女子大学生生活科学部助教授

（総括責任者を除き 50 音順、敬称略）